

四半期報告書

第 37 期 第 2 四半期

自 2022 年 7 月 1 日
至 2022 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,764,341	5,806,320	12,333,506
経常利益 (千円)	118,345	56,912	655,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	76,653	46,419	331,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,921	52,472	323,987
純資産額 (千円)	2,582,579	2,840,047	2,815,325
総資産額 (千円)	8,029,772	8,088,486	8,488,452
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.81	8.36	59.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	35.1	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,162	△23,260	1,042,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,262	△220,674	△190,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△300,659	52,808	△748,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,345,181	1,278,482	1,466,511

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.25	63.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,806,320千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は60,842千円（前年同期比37.1%減）、経常利益は56,912千円（前年同期比51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,419千円（前年同期比39.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2021年9月末	2022年9月末	増減率
個別指導部門	17,367人	17,526人	+0.9%
クラス指導部門	6,966人	6,869人	△1.4%
保育部門	722人	729人	+1.0%
その他の指導部門	148人	223人	+50.7%
合計	25,203人	25,347人	+0.6%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである大学受験において、2022年度大学入試の合格実績では4年連続で過去最高を更新したこと、当社独自のLMS（Learning Management System）である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、塾生数は堅調に推移いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースが引き続き好調を維持したことで小学生の塾生が増加いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により夏期募集での入塾者数が伸びず、塾生数は微減となりました。

その他の指導部門は、日本語学校の新入生受入が進んだこと、2021年12月に事業を開始した韓国語学校の寄与により増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	229	3	5	227
クラス指導部門	83	0	0	83
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	6	0	0	6
直営教場数	284	3	7	280
フランチャイズ教室数	36	5	1	40

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室は新規開校した2教室（東京都1、埼玉県1）、フランチャイズ運営から直営に変更した1教室（奈良県）の合計3教室が増加しました。一方、直営からフランチャイズ運営に変更した5教室（大阪府2、東京都1、京都府1、奈良県1）、教室統合による2教室（大阪府）の合計7教室が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、前述の通り、運営方式の変更により5教室が増加、1教室が減少いたしました。

損益について

個別指導部門では「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の受講進捗の遅れの影響、クラス指導部門では夏期講習会が新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け低調な結果となったことで、学習塾部門の売上高は前年同期から減少いたしました。一方、保育部門では、園児数増加に伴う運営補助金の増額により、その他の指導部門では、日本語学校の新生入受入が進んだこと、研修施設の需要が回復基調にあること、教育コンテンツ等の制作を行っている子会社の寄与等により、売上高は増加いたしました。また、学習塾部門において塾生募集強化のための広告宣伝を積極的に行ったこと、電気料金高騰等による水道光熱費の増加等により、セグメント費用は増加いたしました。

この結果、売上高は5,765,525千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は88,490千円（前年同期比28.7%減）となりました。

b. 不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことにより、売上高は19,877千円（前年同期比7.3%減）となり、大規模修繕を実施したこと等により、セグメント利益（営業利益）は10,936千円（前年同期比22.4%減）となりました。

c. 飲食事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が依然として続く中、平日ランチの需要は堅調に推移したこと、価格改定を行ったこと等により、売上高は20,917千円（前年同期比30.8%増）、セグメント損失（営業損失）は7,481千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11,945千円）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から399,966千円(4.7%)減少し、8,088,486千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から444,763千円(13.6%)減少し、2,813,843千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ240,217千円、現金及び預金が同168,527千円、その他に含まれる未収入金が同25,614千円、商品が同11,022千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から44,797千円(0.9%)増加し、5,274,642千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ43,074千円、差入保証金が同22,959千円増加し、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ9,976千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から424,688千円(7.5%)減少し、5,248,438千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から443,173千円(14.1%)減少し、2,689,565千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ97,383千円、1年内返済予定の長期借入金が同60,032千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ202,059千円、買掛金が同150,308千円、その他に含まれる未払金が同144,578千円、その他に含まれる未払消費税等が同81,910千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から18,484千円(0.7%)増加し、2,558,873千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ22,986千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から24,721千円(0.9%)増加し、2,840,047千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ18,668千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,278,482千円となり、前連結会計年度末に比べ、188,029千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、23,260千円(前年同期は236,162千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額216,434千円、減価償却費161,862千円、前受金の増加額97,563千円が計上されたものの、法人税等の支払額209,961千円、仕入債務の減少額150,310千円、未払金の減少額131,830千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、220,674千円(前年同期は41,262千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出182,839千円を計上したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、52,808千円(前年同期は300,659千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出416,981千円を計上したものの、長期借入れによる収入500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,471,200	26.50
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	846,000	15.24
株式会社オーシャス	大阪市淀川区東三国五丁目13番5-903号	330,000	5.94
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木2丁目25-7	277,000	4.99
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号	233,600	4.20
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.13
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.86
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	144,000	2.59
永井 博	大阪府豊中市	91,609	1.65
株式会社仙台進学プラザ	宮城県仙台市若林区土樋104	59,200	1.06
計	—	3,785,609	68.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式326,260株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,548,500	55,485	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,485	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	326,200	—	326,200	5.55
計	—	326,200	—	326,200	5.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,562,669
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	860,367
商品	59,810	48,788
仕掛品	191	2
貯蔵品	17,690	18,914
その他	371,472	351,370
貸倒引当金	△22,341	△28,269
流動資産合計	3,258,607	2,813,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,417,730
減価償却累計額	△1,767,101	△1,847,019
建物及び構築物（純額）	2,505,192	2,570,711
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,092,044	1,094,614
減価償却累計額	△871,353	△896,368
その他（純額）	220,691	198,246
有形固定資産合計	3,833,142	3,876,216
無形固定資産		
のれん	20,100	18,129
その他	178,922	177,266
無形固定資産合計	199,022	195,395
投資その他の資産		
差入保証金	885,945	908,905
その他	311,734	294,125
投資その他の資産合計	1,197,680	1,203,030
固定資産合計	5,229,845	5,274,642
資産合計	8,488,452	8,088,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	83,825
1年内返済予定の長期借入金	839,219	899,251
未払法人税等	254,903	52,844
前受金	741,607	838,991
賞与引当金	162,176	193,096
その他	900,696	621,555
流動負債合計	3,132,738	2,689,565
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,980,818
退職給付に係る負債	6,718	6,559
資産除去債務	476,359	474,846
その他	99,480	96,649
固定負債合計	2,540,388	2,558,873
負債合計	5,673,127	5,248,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	2,699,944
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,829,077	2,847,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,751	△7,698
その他の包括利益累計額合計	△13,751	△7,698
純資産合計	2,815,325	2,840,047
負債純資産合計	8,488,452	8,088,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,764,341	5,806,320
売上原価	4,804,748	4,802,914
売上総利益	959,593	1,003,406
販売費及び一般管理費	※1 862,829	※1 942,563
営業利益	96,764	60,842
営業外収益		
受取利息	994	2,125
受取配当金	725	0
祝金受取額	-	2,860
違約金収入	11,000	-
為替差益	1,885	4,040
その他	21,660	4,997
営業外収益合計	36,266	14,023
営業外費用		
支払利息	13,748	13,014
その他	937	4,938
営業外費用合計	14,685	17,953
経常利益	118,345	56,912
特別利益		
固定資産売却益	94	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,052	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
減損損失	3,418	3,841
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	4,834	3,841
税金等調整前四半期純利益	129,563	67,583
法人税、住民税及び事業税	7,637	12,854
法人税等調整額	45,271	8,309
法人税等合計	52,909	21,163
四半期純利益	76,653	46,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,653	46,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	76,653	46,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,138	-
為替換算調整勘定	1,407	6,053
その他の包括利益合計	△3,731	6,053
四半期包括利益	72,921	52,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,921	52,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,563	67,583
減価償却費	165,452	161,862
減損損失	3,418	3,841
のれん償却額	2,740	2,380
長期前払費用償却額	5,329	4,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	3,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,923	30,920
支払利息	13,748	13,014
事業譲渡損益 (△は益)	△8,064	△14,512
売上債権の増減額 (△は増加)	280,615	216,434
未収入金の増減額 (△は増加)	32,809	28,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,884	9,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,479	△150,310
未払金の増減額 (△は減少)	△204,177	△131,830
前受金の増減額 (△は減少)	24,857	97,563
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,064	△56,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,755	△75,739
預り金の増減額 (△は減少)	△10,239	△11,305
その他	△14,129	△7,216
小計	319,165	193,411
利息及び配当金の受取額	1,201	1,708
利息の支払額	△13,709	△12,911
法人税等の支払額	△92,537	△209,961
法人税等の還付額	8,885	3,278
その他	13,156	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,162	△23,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,502	△19,501
定期預金の払戻による収入	175,012	-
投資有価証券の売却による収入	22,892	-
有形固定資産の取得による支出	△111,602	△182,839
無形固定資産の取得による支出	△33,459	△29,365
資産除去債務の履行による支出	△33,054	△9,640
事業譲受による支出	△3,886	△2,568
事業譲渡による収入	9,143	21,099
差入保証金の差入による支出	△9,460	△28,538
差入保証金の回収による収入	59,595	26,574
その他の支出	△4,825	-
その他の収入	5,410	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,262	△220,674

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590,000	-
長期借入れによる収入	850,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△537,685	△416,981
配当金の支払額	△16,608	△27,652
その他の支出	△6,365	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,659	52,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	3,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,691	△188,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,873	1,466,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,345,181	※1 1,278,482

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	1,250,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	1,250,000千円	1,050,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	250,860千円	302,513千円
給与手当	152,708 〃	152,706 〃
求人広告費	51,412 〃	52,832 〃
貸倒引当金繰入額	1,036 〃	2,234 〃
賞与引当金繰入額	17,781 〃	22,895 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,590,365千円	1,562,669千円
預入期間3か月超の定期預金	△245,183 〃	△284,187 〃
現金及び現金同等物	1,345,181千円	1,278,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,653	3.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	18,319	3.30	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,750	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	47,172	8.50	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	4,962,061	—	—	4,962,061	—	4,962,061
保育部門	598,414	—	—	598,414	—	598,414
その他の指導部門	166,429	—	—	166,429	—	166,429
飲食	—	—	15,995	15,995	—	15,995
顧客との契約から 生じる収益	5,726,906	—	15,995	5,742,901	—	5,742,901
その他の収益	—	21,440	—	21,440	—	21,440
外部顧客への売上高	5,726,906	21,440	15,995	5,764,341	—	5,764,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,926	—	11,926	△11,926	—
計	5,726,906	33,367	15,995	5,776,268	△11,926	5,764,341
セグメント利益又は 損失(△)	124,127	14,090	△11,945	126,272	△29,507	96,764

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,418千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	4,928,239	—	—	4,928,239	—	4,928,239
保育部門	627,613	—	—	627,613	—	627,613
その他の指導部門	209,672	—	—	209,672	—	209,672
飲食	—	—	20,917	20,917	—	20,917
顧客との契約から 生じる収益	5,765,525	—	20,917	5,786,443	—	5,786,443
その他の収益	—	19,877	—	19,877	—	19,877
外部顧客への売上高	5,765,525	19,877	20,917	5,806,320	—	5,806,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	10,800	—	11,335	△11,335	—
計	5,766,060	30,677	20,917	5,817,655	△11,335	5,806,320
セグメント利益又は 損失(△)	88,490	10,936	△7,481	91,945	△31,103	60,842

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,841千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円81銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	76,653	46,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	76,653	46,419
普通株式の期中平均株式数(株)	5,551,240	5,549,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 47,172千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 8円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立石 浩将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第37期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。